

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について 令和6年度の取組イメージ(9月末時点)

	令和5年度末迄の状況	令和6年度			実績と今後の取組	
		4月	9月	3月		
基礎自治機能の充実	<p>平成26年度～ 「地域ブロック会議」の開催</p> <p>令和3年度 府内町村と将来のあり方等について意見交換会を実施</p>	<p>新たな連携を促す 協議の場づくり</p>	<p>8月 第1回 「地域ブロック会議」</p>	<p>12～1月 第2回 「地域ブロック会議」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 府内各地域で「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携の検討等について意見交換を行っている。 ○ 各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な共同処理の実施等に向けて、助言や団体間の調整等を行っている。 ○ 今後も、市町村間の「協議の場」に参画し、広域連携の促進に取り組んでいく。 	
	<p>令和4年度 「市町村課」を再編して部長級をトップとする「市町村局」を設置</p> <p>令和5年度 「南河内地域2町1村未来協議会」設置。これまで3回実施</p>		<p>5、7、8月 各地域の広域連携研究会等への参画(南河内、泉州南)</p> <p>→ 随時、積極的に参画</p>	<p>9月 「南河内地域2町1村未来協議会」</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村において将来のあるべき姿に向けたオープンな議論が進むよう、今後も支援を行っていく。 ○ 南河内地域2町1村未来協議会では、市町村の将来像や進むべき方向性について、首長・議会・住民とどのような未来を実現したいのか、十分な議論を重ねていくことが重要であるという認識のもと、将来のあり方に関するオープンな議論を行っていく。 ○ 継続して協議会を開催し、各検討チームにおける取組の進捗状況を確認するとともに、首長間の綿密な情報共有を行い、方針を決定していく。
	<p>平成29年度・令和5年度 市町村振興補助金の見直し</p>	<p>基礎自治機能の検討・研究、 国への働きかけ</p>	<p>6月 市町村振興補助金の算定対象項目等提示</p>	<p>3月 内示・交付決定</p>		
	<p>平成22年度～ 「特例市並みの権限移譲」を実施</p>		<p>府からの インセンティブ強化</p>	<p>→ 市町村への権限移譲の定着・充実に向けた協議等</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村から申出があった新たな事務の移譲について、協議・調整を行っている。 ○ 引き続き、権限移譲の定着・充実に向けて取り組んでいくとともに、中核市に移行した市に対して、必要に応じてアフターフォローを行っていく。

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和6年度の取組イメージ(9月末時点)

	令和5年度末迄の状況	令和6年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現	<p>平成29～令和2年度 特別区設置協議会設置</p>				
	<p>平成29年度 総合区制度案の取りまとめ</p>				〔 大阪市で検討 〕
	<p>令和3年度 「府市一体条例」の施行 「副首都推進本部(大阪府市)会議※」の設置 ※「府市一体条例」に基づく大阪府と大阪市の指定都市都道府県調整会議 令和4年度 副首都ビジョンの改定</p>	<p>特別区制度</p>	<p>総合区制度</p>	<p>「府市一体条例」の下で一体的な行政運営を推進</p>	<p>9月 第14回「副首都推進本部(大阪府市)会議」の開催</p> <p>府市の重要施策についての協議、合意事項の進捗管理</p>

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和6年度の取組イメージ(9月末時点)

令和5年度末迄の状況	令和6年度			実績と今後の取組
	4月	9月	3月	
<p>平成25年度～ 府国家要望 ・地方分権型 道州制の推進 ・国出先機関の 地方移管の推進</p> <p>平成26年度～ 「地方分権改革に関する 提案募集」を活用した国 への提案を実施</p> <p>平成27年度～ 分権一括法による 権限移譲と規制緩和 (第4～13次一括法)</p> <p>平成26年度～ 特区法の規制改革 メニューを活用した 提案の実施</p> <p>令和5年度 大阪府・大阪市スーパース ティ型国家戦略特別区域 会議(第1回)の開催(区域 計画の作成)</p> <p>国家戦略特別区域 諮問会議にて区域計画 が了承され、内閣総理 大臣より認定</p> <p>平成29年度 近畿経済産業局内に「中 小企業政策調査課」新設 (独)工業所有権情報・研 修館(INPIT)近畿統括 本部開設</p> <p>令和4年度 国立健康・栄養研究所 移転完了</p>	<p>道州の姿の検討研究 国への働きかけ</p> <p>大阪自らの改革を推進力とした取組 (国からの権限移譲等)</p> <p>国機関の拠点性向上、 連携強化</p>	<p>8月 全国知事会を通じた国への提案</p> <p>関係者と意見交換</p> <p>6月 第14次一括法成立</p> <p>4月 「提案募集方式」を 活用した国への提案</p> <p>7月～ 全国知事会や関西広域連合を通じた国への提案</p> <p>6月 国家戦略特別区域 調剤業務一部委託事業の認定(実施地域:大阪市内)</p> <p>事務・権限の移譲に向けた調整</p> <p>提案の実現に向けた調整</p> <p>国の対応方針決定</p> <p>規制改革提案の実現に向けた協議・調整</p> <p>中小企業の知的財産活用やINPIT-KANSAIの拠点性向上に資する取組</p> <p>健都における国立健康・栄養研究所を核とした産学官民連携に資する取組</p>	<p>○ 庁内外の関係者と意見交換を進める等、 ビジョンに係る目標達成に向けた取組みを 進めている。</p> <p>○ 引き続き地方分権改革に関する議論の喚 起、機運醸成につながる取組みを進めていく。</p> <p>○ 第13次一括法により、地方公共団体に対 する義務付け・枠付けの見直し等が行われた。 「令和5年の地方からの提案等に関する対応 方針」に基づく第14次一括法が成立した。</p> <p>○ 「提案募集方式」により、府として4項目の 提案を行い、4項目が関係府省との調整対 象となっている。</p> <p>○ 府内で既存メニューの活用の働きかけや 新規提案に繋がるニーズの掘り起こしを行 うとともに、内閣府を通じて関係省庁との間 で、規制改革メニューの活用協議や規制改革 提案の実現に向けた調整を行う。</p> <p>○ 大阪スーパースティ全体計画のうち規制 改革を伴うものについて、内閣府や所管省 庁と協議を進め、国が立ち上げる区域会議 にて検討し、区域計画の策定と規制改革の 実現につなげていく。</p> <p>○ 大阪府の意見が国の中小企業施策に反映 されるよう、意見交換を実施する。</p> <p>○ 中小企業の知的財産活動の促進を図るた め、INPIT近畿統括本部等と連携したセミ ナー等を開催する。</p> <p>○ 健栄研の取組等のPRにより、関西圏での 認知度向上を図ってきた。健栄研を核とした 産学官民連携によるイノベーションが活性化 し、大阪・関西の成長に寄与する取組を推進 していく。</p>	

広域機能の充実

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和6年度の取組イメージ(9月末時点)

令和5年度末迄の状況	令和6年度			実績と今後の取組	
	4月	9月	3月		
広域機能の充実 令和5年度 第5期広域計画の施行 平成28年度～ 関西創生戦略に基づく取組 令和元年度～ 「広域計画等推進委員会」開催 平成22年度～ 国からの事務権限の移譲に向けた取組 平成29～30年度 「広域行政のあり方検討会」開催 令和3年度 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」にて意見交換等を実施	第5期計画に基づく取組 (計画期間:R5～7年度) 【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】 ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西 ・アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西			関西広域連合の実践強化	○ 広域連合のこれまでの取組の評価・検証を踏まえ、第6期広域計画策定を見据えて、国からの権限移譲や国出先機関の移管等に向けて、府から広域連合への働きかけを行っていく。
	8月～ 第6期計画の策定にあたり、専門的知見等から議論、第5期計画における広域事務等の検証				○ 広域的な様式・基準の統一では、競争入札参加資格申請、道路占用許可申請、保育所入所等に必要な就労証明書、キッチンカーの許可基準の統一に向けた検討を進める。
	4月 「提案募集方式」を活用した国への提案(6項目)	提案の実現に向けた調整 国の対応方針決定			○ 第33次地制調の答申を受けて、次期地制調における新たな枠組みの議論について国へ働きかけを行うとともに、こうした動きを足がかりに、引き続き、全国の広域行政のモデルとして、分権改革をさらに進め、広域連合がめざす方向性や果たすべき役割に相応しい事務を検討し、業務の効率化やスクラップ・アンド・ビルドを進める。
	6月 国の予算編成等に対する提案	国と議論すべき広域課題等を取りまとめ、次期地方制度調査会において新たな枠組みに関する議論を深掘りするよう国へ働きかける			
	広域的な申請様式・許可基準の統一に向けた検討				